

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
 コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高原 茂季
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3647-7124

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	32,039	—	4,040	—	4,064	—	2,302	—
20年3月期第1四半期	29,895	4.5	3,952	6.5	4,060	8.6	2,635	17.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	25.99	25.91
20年3月期第1四半期	29.92	29.70

※当四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	91,330	814.20	72,260	722.60	79.0	814.20	814.20	
20年3月期	92,596	805.33	71,423	714.23	77.0	805.33	805.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 72,148百万円 20年3月期 71,302百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,500	3.6	8,300	1.9	8,500	0.4	5,600	0.6	63.25
通期	136,000	7.4	16,800	3.0	17,200	6.3	10,000	3.1	112.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 88,996,784株 20年3月期 88,921,084株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 384,112株 20年3月期 383,776株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 88,573,856株 20年3月期第1四半期 88,069,760株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期より引き続いた原油・資源価格の高騰、住宅金融問題に端を発した米金融市場の混乱などの影響により、先行きの不透明感が強まる状況となりました。本年6月調査の日銀短観の大企業業況判断D Iは△6ポイントとなり、輸出の減速と原材料価格の高騰が影を落としています。業種別には「重機・造船（前回比△22ポイント）」「自動車（同△18ポイント）」「鉄鋼（同△19ポイント）」など輸出産業が業況感を悪化させています。また、2008年度の全規模・全産業の設備投資計画は前年度比△1.4%となり、6月調査としては2002年度以来最大のマイナスとなりました。機械受注統計（船舶・電力を除く民需）も1-3月平均の前期比2.2%から4-5月平均は△0.1%となり、輸出の減速や生産調整を織り込んだ需要動向となりつつあります。

景気の不透明感が強まるなか、当社の顧客である機械製造業界では、市場環境の変化に即した製造コストの一層の低減、そのための商品ラインの入れ換えや製造工程の合理化に注力しています。これら顧客層の戦略から生じるニーズに一層こたえていくべく、製造・流通の合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現する高度なインターネット受注システムの導入、さらなる短期化などに当社グループは取り組んでまいりました。

このような施策の結果、市場の伸び率は鈍化する中であって、売上高は自動化事業で対前年同期比18.8%の大きな増収を達成するなど、当社グループ全体では7.2%の安定した成長を遂げることができました。当第1四半期連結会計期間では、連結売上高は320億3千9百万円、対前年同期比で21億4千4百万円の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は40億4千万円、対前年同期比で8千8百万円（2.2%）の増益、一方、四半期純利益は23億2百万円、対前年同期比で3億3千3百万円（△12.6%）の減益となりました。

・事業別セグメントの業績

①自動化事業

自動化事業は、主要顧客のうち液晶関係での設備投資が下げ止まり感を見せるなか、自動車業界においては原油高の影響から大型新規投資抑制の影響が出るようになりました。このような状況の中、液晶・半導体関係に利用される構造体部品やマテリアル部品の売上は堅調に推移した一方、自動車関連についてもウェブ戦略の強化などにより、投資抑制の影響は最小限にとどまりました。こうした結果、売上高は170億3千3百万円となり、前年同期に比べ26億9千7百万円（18.8%）の増収となりました。また営業利益は、28億6千4百万円となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、自動車関連業界の生産調整・設備投資抑制の影響をやや受ける形となりました。プレス・モールド事業とともに、伸び悩む国内事業を続伸する海外事業が補完する形となり、売上高は82億5千7百万円となり、前年同期に比べ9百万円（0.1%）の増収となりました。また営業利益は、7億9千万円となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶関係は堅調でありましたが半導体関係が軟調に推移し、売上高は30億3千3百万円、営業利益は2億7千2百万円となりました。前年同期比では、一部電機・電装商品の自動化事業への移管の影響もあり、売上高では2百万円（△0.1%）の減収となりました。

④光関連事業

光関連事業は、ステージ事業・センシング事業が引き続き堅調に推移し、売上高は12億3千5百万円、営業利益は1億6千8百万円となりました。前年同期比では、不採算分野の整理を行ったことから、売上高では1億1千6百万円（△8.6%）の減収となりました。

⑤多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（株プロミクロス）より構成されています。超硬エンドミル等ミーリング事業が堅調に推移するなか、売上高は24億7千8百万円となりました。前年同期比では、前年度第2四半期末に飲食店向け食品消耗品関連事業（株ミクリード）が売却されていることから、4億4千2百万円（△15.2%）の減収となりました。営業利益は6千7百万円となりました。

・所在地別セグメントの業績

①日本

日本国内における売上は、自動化事業が引き続き堅調であった一方、金型部品事業が自動車・弱電両方において軟調に推移しました。外部顧客向け売上高は255億7千7百万円となりました。また営業利益については、37億1百万円となりました。

②アジア諸国

アジア諸国においては、中国における受注が自動化事業を中心に好調であったこと、液晶第8世代移行に伴う投資が韓国・台湾を中心に本格化したこと、タイにおいてHDD業界の復調、などにより売上は底堅く推移しました。外部顧客向け売上高は46億1百万円となりました。営業利益については、4億5千7百万円となりました。

③北米・南米

北米においては景気減速感が強まるものの、展示会や雑誌広告効果などでカタログ請求が増加、新規顧客が順調に増大しています。外部顧客向け売上高は10億8千9百万円となりました。当市場においては規模拡大を優先しており、経費増となったことから今期は5百万円の営業損失となりました。

④ヨーロッパ

欧州においてはユーロ高傾向が続く中、自動化事業を中心に売上は好調に推移しました。外部顧客向け売上高は7億7千1百万円となりました。また営業利益については、4千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円減少し、913億3千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加15億3千7百万円、有価証券の減少29億9千1百万円などにより流動資産が7億5千7百万円減少したこと、また、有形固定資産が2億7千6百万円減少したこと、無形固定資産が2億4千2百万円減少したことなどです。

総負債は前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少し、190億6千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億3千2百万円、未払法人税等の減少16億1千3百万円などにより流動負債が20億9千3百万円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、722億6千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が12億3千5百万円増加したことなどにより株主資本が13億6千8百万円増加したこと、また、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が5億2千1百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から79.0%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況について次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億6千1百万円増加し、188億9千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が40億5千2百万円になったこと、のれん償却額1億8千4百万円、棚卸資産が7億7千8百万円増加したこと、法人税等の支払額が33億7百万円であったことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億8千5百万円の純収入となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入が35億円であったこと、固定資産の取得による支出が6億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出が5億4百万円であったことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千4百万円の支出となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が1億2千1百万円であったこと、配当金の支払として10億6千2百万円を支出したことなどです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね順調に推移しておりますが、今後の不確定要因を勘案し、当期の予想につきましては、前回公表（平成20年5月15日）の中間期及び通期の業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,916	18,379
受取手形及び売掛金	28,042	28,088
有価証券	2,483	5,474
商品及び製品	8,084	7,519
仕掛品	1,571	430
原材料及び貯蔵品	2,014	3,177
その他	2,756	2,552
貸倒引当金	△125	△121
流動資産合計	64,744	65,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,317	4,452
機械装置及び運搬具(純額)	3,102	3,420
土地	4,297	4,315
その他(純額)	1,414	1,219
有形固定資産合計	13,131	13,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,104	1,148
のれん	1,961	2,146
その他	141	156
無形固定資産合計	3,208	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	6,941	6,916
その他	3,405	3,420
貸倒引当金	△100	△101
投資その他の資産合計	10,246	10,235
固定資産合計	26,586	27,094
資産合計	91,330	92,596

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,944	8,576
短期借入金	1,602	1,471
未払法人税等	2,200	3,814
賞与引当金	803	1,286
その他	3,989	3,484
流動負債合計	16,540	18,633
固定負債		
長期借入金	528	561
退職給付引当金	1,399	1,381
役員退職慰労引当金	590	580
その他	9	16
固定負債合計	2,529	2,538
負債合計	19,069	21,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,662	4,595
資本剰余金	14,434	14,368
利益剰余金	53,865	52,629
自己株式	△649	△648
株主資本合計	72,313	70,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	200
為替換算調整勘定	△383	157
評価・換算差額等合計	△164	357
新株予約権	111	121
純資産合計	72,260	71,423
負債純資産合計	91,330	92,596

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	32,039
売上原価	19,612
売上総利益	12,427
販売費及び一般管理費	8,387
営業利益	4,040
営業外収益	
受取利息	50
雑収入	69
営業外収益合計	120
営業外費用	
為替差損	61
雑損失	35
営業外費用合計	96
経常利益	4,064
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	6
関係会社清算損	5
その他	0
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	4,052
法人税、住民税及び事業税	1,805
法人税等調整額	△54
法人税等合計	1,750
四半期純利益	2,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,052
減価償却費	413
のれん償却額	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△481
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	8
株式交付費	0
株式報酬費用	2
為替差損益(△は益)	103
持分法による投資損益(△は益)	△14
関係会社清算損益(△は益)	5
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	6
リース解約損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778
未払消費税等の増減額(△は減少)	86
仕入債務の増減額(△は減少)	△467
その他の資産の増減額(△は増加)	△64
未払債務の増減額(△は減少)	364
小計	3,317
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△6
リース解約による支出	△0
法人税等の支払額	△3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	105

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	3,500
固定資産の取得による支出	△619
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△504
貸付金の回収による収入	1
保険積立金の積立による支出	△1
定期預金の預入による支出	△319
定期預金の払戻による収入	27
敷金及び保証金の差入による支出	△1
敷金及び保証金の回収による収入	5
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△33
株式の発行による収入	121
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	17,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,898

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動化事業 (百万円)	金型部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	17,033	8,257	3,033	1,235	2,478	32,039	—	32,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,033	8,257	3,033	1,235	2,478	32,039	—	32,039
営業利益	2,864	790	272	168	67	4,163	(123)	4,040

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	25,577	4,601	1,089	771	32,039	—	32,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,999	1,272	0	5	5,277	(5,277)	—
計	29,576	5,873	1,089	777	37,317	(5,277)	32,039
営業利益又は 営業損失(△)	3,701	457	△5	49	4,203	(163)	4,040

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(137百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	5,055	1,199	811	7,066
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	32,039
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	3.7	2.5	22.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2)北米・南米・・・・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3)ヨーロッパ・・・・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
 該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 売上高	29,895
II 売上原価	18,581
売上総利益	11,313
III 販売費及び一般管理費	7,361
営業利益	3,952
IV 営業外収益	133
V 営業外費用	25
経常利益	4,060
VI 特別利益	2
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	4,062
税金費用	1,426
四半期純利益	2,635